



## 平成19年3月期 決算短信 (非連結)

平成19年5月21日

上場会社名 中央ビルト工業株式会社 上場取引所 東証二部  
 コード番号 1971 URL <http://www.chuo-build.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西本 安秀  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 篠崎 正明 TEL (03) 3661-9631  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月28日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成19年3月期の業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	8,322	△0.7	562	4.2	478	7.5	446	23.1
18年3月期	8,385	△0.5	540	15.4	444	32.9	363	△69.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	21	68	—	—	41.8	6.9	6.8
18年3月期	17	61	—	—	42.7	6.3	6.4

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

## (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	6,918	1,289	1,289	850	18.6	62	60
18年3月期	7,037	850	850	—	12.1	41	25

(参考) 自己資本 19年3月期 1,289百万円 18年3月期 一百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,010	△118	△730	551
18年3月期	741	240	△922	389

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
18年3月期	—	—	0	00	—	—
19年3月期	—	—	0	00	—	—
20年3月期 (予想)	—	—	0	00	—	—

## 3. 平成20年3月期の業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,111	△2.0	252	△16.6	210	△19.2	179	△29.8	8	65
通期	8,501	2.2	570	1.4	485	1.5	452	1.3	21	84

## 4. その他

## (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「会計処理方法の変更」を参照。

## (2) 発行済株式数（普通株式）

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 19年3月期 | 20,687,400株 | 18年3月期 | 20,687,400株 |
| ② 期末自己株式数           | 19年3月期 | 88,641株     | 18年3月期 | 76,305株     |

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」を参照。

<p>※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項</p> <p>上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでいる。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合がある。</p>
--

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、鉄鋼を中心とする基幹産業並びに輸出産業等の好業績を背景とした設備投資が極めて旺盛な年度であった。一方、景況感を計るバロメーターたる個人消費は高齢化が進む中であって、先行き不安から始めのうちは盛り上がり感に欠けたが、年度末には回復見通しが見られ、全体としては力強さには欠けるも拡大基調が維持出来た年度であった。

当社の属する仮設機材業界では、バブル期以降の建設業界の環境悪化に連動する形での長期間にわたるリース価格の低迷により、業者の在庫補充意欲が減退するなどの状況が続いていたが、民間物件を中心とした旺盛な建設投資を背景に需給タイトとなり、買い換え需要も徐々に出て、ようやく底打ち機運が出てきたことなど明るい材料があった。しかし、全体としては依然として続く公共土木工事の縮減もあり、トータル的なタイト感とは必ずしも連動しない状況で推移した。

また、当社の一方の柱である鉄構事業が属する住宅業界では、マンション中心に新設住宅着工戸数が4年連続増加と堅調に推移したが、戸建持ち家までは及ばず、ハウスメーカーの受注は概ね低調に推移した。

このような経済環境の中であって当社は、「私的整理に関するガイドライン」に沿った5カ年の再建計画の3年目に当たる当事業年度において、定量目標を確実に達成すべく、採算重視の商内推進と更なるコスト削減を徹底追及した。

その結果、当事業年度の売上高合計は、83億2千2百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は5億6千2百万円（前年同期比4.2%増）、経常利益は4億7千8百万円（前年同期比7.5%増）、当期純利益は4億4千6百万円（前年同期比23.1%増）となった。

事業部門別の状況は以下の通りである。

#### ① 仮設機材事業

仮設機材事業につきましては、民間物件を中心とした旺盛な建設投資を背景に需給タイトとなり、買い換え需要が徐々に出てくるなど明るい材料が出てきたものの、公共土木工事は低迷し、トータル的なタイト感とは必ずしも連動しない状況で推移した。

また、厚生労働省「手すり先行工法に関するガイドライン」に基づいた製品で圧倒的なシェアをもつ当社の人気商品「アルミスカイガード」は依然根強い需要があるとは言え、ある程度需要も行き届いた感があり、前年度ほどの爆発的な売上げはなく、さらに、新製品を取り扱う開発営業では造船足場の計画ずれ込みもあり、残念ながら年初計画より売上高は大幅に落ち込んだ。

その結果、仮設機材販売については、当事業年度の売上高は23億1百万円（前年同期比21.8%減）となった。

仮設機材賃貸については、民間の旺盛な建設投資を背景に稼働率が上昇し、また、現場営業に注力した結果、売上高は29億1千6百万円（前年同期比2.4%増）と前年比増収となり、同時に仮設機材センターにおけるコスト改善を図った結果、期初計画を大幅に上回る収益確保が出来た。

以上の結果、仮設機材事業全体では鋼材価格の高止まりやアルミ地金の急騰などによる原材料コストの増大等による収益圧迫材料があり、価格転嫁がフルには出来なかったこと、更に期中において製品滞留在庫および賃貸機材不稼働資産の処分を図り、5千万円強の処分損が発生したことから、期初計画の収益を下回った。

#### ② 鉄構事業

鉄構事業については、主要顧客である旭化成ホームズ株式会社の当社が担当する地域変更および生産品目変更等の再編があったため取扱量が増加し、売上高は31億4百万円（前年同期比19.7%増）と計画を大幅に上回ったが、当社による製造高は前年度並みとなった。また、当事業年度においては材料・部品の価格上昇による収益圧迫要因もあったが、鉄構工場におけるコスト削減とトヨタ生産方式による生産体制の効率化を推進した結果、期初計画を上回る収益を上げることが出来た。

### (2) 財政状態に関する分析

当事業年度末の総資産残高は69億1千8百万円となり、目下推進中の「事業再構築計画」に織込まれたコスト・収益改善策を実行した結果、前事業年度末(平成18年3月末)に比べ1億1千9百万円減少した。

純資産については、当事業年度末現在における資本金は2億7千5百万円、資本剰余金は5億2千6百万円、利益剰余金は4億8千6百万円となり、純資産の部合計額は、12億8千9百万円となった。

キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益で4億5千1百万円を計上出来たことを主因に10億1千0百万円の収入となった。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により1億1千8百万円の支出となった。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済に努めたことから7億3千0百万円の支出となった。この結果、当事業年度末の現金及び現金同等物の残高は前事業年度末に比べて1億6千1百万円増加し、当事業年度末残高は5億5千1百万円となった。

## (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当については、安定的経営基盤確立の為の所要資金等を勘案しつつ、長期安定的に利益還元を行うことを基本としている。現在、これまで推進してきた「私的整理に関するガイドライン」に基づく再建5カ年計画の中であり（当期はその3年目）、且つこの3年間で「事業再構築計画」を確実に達成したことを確認し、その後できる限り早期に配当可能な企業体質の再構築を図りたいと考えている。

内部留保資金については、「事業再構築計画」及び今後は「再建5カ年計画」に沿った有利子負債の削減、設備・賃貸機材への投資抑制を実施し、現預金等残高規模は決済準備に必要最少限度なものとするとしている。

## (4)事業等のリスク

経営成績及び財政状態の変動要因について、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社が判断したものである。

## ① 市場環境リスク

当社の属する仮設業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が長く続いた減少傾向から前期において漸く増加に転じたが、顧客ゼネコンや系列リース会社等の新規機材調達手控えや、リース化進展に伴って販売・賃貸価格の下落が引き続き進行するなど、市場競争の熾烈化が続いている。

こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応しているが、需給バランスが大幅に崩れる等の状況があった場合は、販売・賃貸価格の下落による業績への影響を及ぼす可能性がある。

また、鉄鋼、原油等の資源エネルギーの高騰があり、その後の原材料の値上りが高水準となる場合、当社製品原価のコスト増となり、業績への影響を及ぼす可能性がある。

## ② 為替変動リスク

当社の売上高は輸出向けが中古機材の販売等で少額あるほかは国内向けが大半であり、部品・機材等の購入も国内調達が殆どであることから、為替変動による業績への直接的影響は軽微である。

## ③ 株価変動リスク

当社の保有する市場性のある投資有価証券は保有規模が小さく、株価変動による業績への直接的影響は軽微である。

## ④ 金利変動リスク

当社の有利子負債については、市場連動の変動金利条件のものがあり、かつ、見合い資産の中にはこの市場変動の影響を転嫁できないものがある。景気回復等にもなう通常の経済サイクルに基づいた金利上昇局面では金利変動の影響は僅少であるが、予測不能な金利上昇局面があった場合は相応の金利上昇による業績への影響がある可能性がある。

## 2. 企業集団の状況

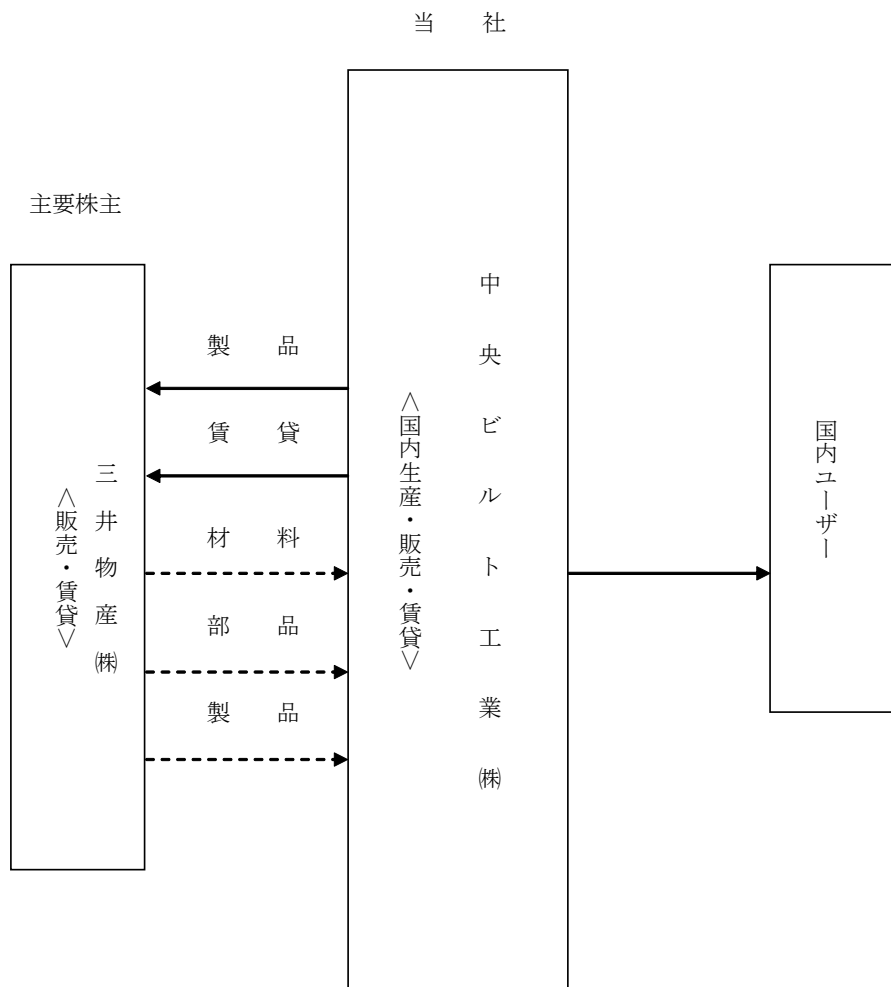
当社の企業集団は、中央ビルト工業株式会社（当社）と主要株主（三井物産株式会社）により構成されている。

その主たる事業内容は、建設用の仮設機材・型枠機材の製造・販売・賃貸及び住宅用鉄骨部材の加工・販売ならびに大規模仮設構造物の設計・施工管理等である。

当社と主要株主の位置づけ及び事業部門との関連は次のとおりである。

なお、平成18年12月の主要株主の異動に伴い、三井物産株式会社は当社の「その他の関係会社」に該当しないこととなった。

事業区分	主要事業（製品）	部門
仮設機材事業	仮設機材の販売 〃 賃貸 大規模仮設構造物の設計・施工管理等	機材営業部門 機材営業部門 商品開発部門
鉄構事業	住宅用鉄骨部材の販売	鉄構部門



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は仮設機材業界のパイオニアとして、独創的で機能的な仮設機材の販売・賃貸と住宅用鉄骨部材の受託加工を収益部門の二本柱として事業展開を行っている。今後とも、顧客のニーズに即応した一層の「安全性と経済性」を追求した商品の提供と技術開発に努めていくことを経営の基本方針としている。

#### (2) 目標とする経営指標

(再建5カ年計画5年目 平成21年3月末)

区 分	数 値 目 標
売 上 高	87億円以上
経 常 利 益	475百万円以上

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の属する仮設機材業界では、需要先の建設業界での建設工事受注高が国内民需を中心に回復が見込まれる一方、公共設備投資の縮減が継続し仮設機材の販売・賃貸価格の安値傾向が続いている。こうした状況に対し、従来からきめ細かい営業・受注活動の展開や新製品・サービスの開発等により対応しているが、今後とも、営業・技術開発の拡充・強化のための体制整備と意識改革を進め、営業活動の強化を図る方針である。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社の需要先の建設業界は企業収益の改善に伴う建設投資が増加している反面、公共投資は依然として低調に推移していることもあり、仮設機材への投資意欲は引き続き減少傾向が予想されるところである。

一方、住宅業界では景気回復に伴い、個人所得の回復が続けば住宅投資は底堅く推移していくことが期待され、また、低迷していたハウスメーカーも持家受注に回復の兆しが予想され業績の改善が見込まれるところである。

このような状況のもと、当社としては次年度は平成16年9月より実行してきた5カ年の「再建計画」を名実ともに1年前倒しで達成する再建終結年と位置づけ、その実現に向け全社一丸となって収益基盤の一層の強化を進める。

当社の当事業年度の課題は以下のとおりである。

- ① 最大重点施策としてはリース商内に軸足を置き取扱増を目指す。具体的方法としては需要家密着型営業、すなわち現場一式受注に注力する。
- ② また、手すり先行工法の安全手すり枠「アルミスカイガード」は現在、官公庁工事向けの使用比率が90%以上と圧倒的であるが若干伸び悩み状態で、今後は建設現場での安全志向を更に強調することにより民間工事にも使用されるよう積極的に営業活動を展開し、拡販を図っていきたい。
- ③ 加えて、アルインコ株式会社との業務提携により、両社の経営資源の有効活用を図り、収益力の向上に努力し、結果として企業価値を高める事を目指している。
- ④ さらに、環境問題に対しては当事業年度においてISO14000を取得したが、これを手始めに積極的に取り組んで行きたい。
- ⑤ また、コンプライアンス体制の強化と同時に財務報告の信頼性と業務の有効性・効率性を確保するための内部統制システムの構築を図り、企業価値の継続的な向上と社会から信頼される企業を目指していく所存である。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成18年12月20日開催の取締役会において、アルインコ株式会社との間で、事業に関する業務提携の検討を行うことを決議し、両社の関係を強固なものにするため、同社が三井物産株式会社の保有する当社株式2,690千株（発行済株式総数の13.0%）および新日本製鐵株式会社が保有する当社株式1,035千株（発行済株式総数の5.0%）を平成18年12月26日に譲り受けたため、アルインコ株式会社の所有株式数は3,725千株（発行済株式総数の18.0%）となり、第2位の株主となった。また、三井物産株式会社は株式譲渡により、当社の「その他の関係会社」（当社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社）に該当しなくなった。

## 4. 財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	425		563		
2. 受取手形	※1.3	815		912		
3. 売掛金	※1.4	666		502		
4. 貸貸未収入金	※1.4	514		491		
5. 製品	※1	477		436		
6. 材料		223		211		
7. 仕掛品		94		133		
8. 貯蔵品		34		12		
9. 前払費用		6		3		
10. 未収入金		4		5		
11. 未収還付法人税等		—		4		
12. その他流動資産		3		3		
貸倒引当金		△3		△2		
流動資産合計		3,263	46.4	3,277	47.4	14
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	1,908		1,891		
減価償却累計額		1,401	507	1,426	464	
(2) 構築物		716		717		
減価償却累計額		639	76	648	69	
(3) 機械及び装置	※1	2,394		2,354		
減価償却累計額		2,066	328	2,070	284	
(4) 貸貸機材	※1	8,835		8,710		
減価償却累計額		8,041	794	7,971	738	
(5) 車両運搬具		131		127		
減価償却累計額		124	6	121	6	
(6) 工具器具備品		294		290		
減価償却累計額		272	22	269	20	
(7) 土地	※1		1,705		1,705	
有形固定資産計		3,441	48.9	3,289	47.6	△151

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			2		2	
(2) 電話加入権			1		1	
無形固定資産計			4	0.1	3	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			47		38	
(2) 差入保証金			91		79	
(3) 従業員長期貸付金			3		0	
(4) 破産・更生債権等			77		2	
(5) 長期前払費用			2		1	
(6) 前払年金費用			163		193	
(7) その他投資等			21		33	
貸倒引当金			△77		△2	
投資その他の資産計			329	4.7	347	5.0
固定資産合計			3,774	53.6	3,640	52.6
資産合計			7,037	100.0	6,918	100.0
						△133
						△119



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形	※1.3	967		1,155		
2. 買掛金	※1.4	826		810		
3. 短期借入金	※1	1,109		249		
4. 一年以内返済予定の長期借入金	※1	538		683		
5. 未払金		38		33		
6. 未払費用	※1.4	185		163		
7. 未払法人税等		9		6		
8. 前受金		13		60		
9. 預り金		8		14		
10. 短期預り保証金		39		—		
11. 賞与引当金		—		28		
12. その他流動負債		—		0		
流動負債合計		3,737	53.1	3,205	46.3	△532
II 固定負債						
1. 長期借入金	※1	2,427		2,413		
2. 長期預り金		12		3		
3. 繰延税金負債		10		6		
固定負債合計		2,450	34.8	2,423	35.0	△26
負債合計		6,187	87.9	5,628	81.4	△558
(資本の部)						
I 資本金	※5	275	3.9	—	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		526		—		
資本剰余金合計		526	7.5	—	—	—
III 利益剰余金						
1. 当期末処分利益		40		—		
利益剰余金合計		40	0.6	—	—	—
IV その他有価証券評価差額金		15	0.2	—	—	—
V 自己株式	※6	△7	△0.1	—	—	—
資本合計		850	12.1	—	—	—
負債資本合計		7,037	100.0	—	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金			—		275	4.0	—
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		526			
資本剰余金合計			—		526	7.6	—
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		486			
利益剰余金合計			—		486	7.0	—
4. 自己株式			—		△9	△0.1	—
株主資本合計			—		1,279	18.5	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			—		10	0.1	—
評価・換算差額等合計			—		10	0.1	—
純資産合計			—		1,289	18.6	—
負債純資産合計			—		6,918	100.0	—

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高						
1. 製品売上高		5,536		5,405		
2. 賃貸収入高		2,848	8,385	2,916	8,322	△62
II 売上原価						
1. 製品売上原価						
(1) 製品期首たな卸高		621		477		
(2) 当期製品製造原価	※1	4,644		4,840		
合計		5,266		5,317		
(3) 他勘定振替高	※2	174		194		
(4) 製品期末たな卸高		477		436		
当期製品売上原価		4,614		4,686		
2. 賃貸収入原価		1,988	6,602	1,887	6,574	△28
売上総利益			1,782		1,748	△34

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			対前年比
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	増減 (百万円)
Ⅲ 販売費及び一般管理費	※1							
1. 役員報酬		41			44			
2. 従業員給料手当		462			430			
3. 賞与引当金繰入額		—			19			
4. 退職金		11			3			
5. 退職給付費用		41			14			
6. 法定福利費		68			73			
7. 厚生費		25			26			
8. 保険料		3			3			
9. 地代家賃		162			161			
10. 租税公課		6			4			
11. 事業税		9			7			
12. 減価償却費		5			5			
13. 修繕費		1			1			
14. 水道光熱費		5			5			
15. 消耗品費		21			23			
16. 支払賃借料		45			41			
17. 旅費交通費		48			47			
18. 通信費		27			25			
19. 交際費		21			26			
20. 支払手数料		70			82			
21. 運送費		89			65			
22. 販売手数料		4			5			
23. 宣伝広告費		7			10			
24. 試験研究費		24			25			
25. 倉庫費用負担金		3			3			
26. 貸倒引当金繰入額		—			0			
27. 雑費		31	1,242	14.8	25	1,185	14.2	△56
営業利益			540	6.4		562	6.8	22

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
IV 営業外収益						
1. 受取利息		1		3		
2. 受取配当金		1		1		
3. 不動産賃貸収入		74		9		
4. 雑収入		2	0.9	1	0.2	△63
				15		
V 営業外費用						
1. 支払利息		97		87		
2. 手形売却損		—		10		
3. 雑支出	※3	76	2.1	2	1.2	△74
経常利益			5.3	478	5.7	33
VI 特別利益						
1. 前期損益修正益	※4	29		2		
2. 固定資産売却益		13		—		
3. 過年度税金還付額		—	0.5	4	0.1	△36
				6		
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	※5	11		8		
2. たな卸資産処分損		12		—		
3. 固定資産除却損等	※6	57		7		
4. 固定資産評価損等	※7	1		—		
5. 貸倒引当金繰入額		4		—		
6. 固定資産改修費用	※8	34		—		
7. 地盤沈下による臨時損失	※9	—	1.4	17	0.4	△88
				33		
税引前当期純利益			4.4	451	5.4	84
法人税、住民税及び事業税		3		4		
法人税等調整額		—	0.0	—	0.1	1
				4		
当期純利益			4.3	446	5.4	83
前期繰越損失				—		
				—		
当期末処分利益				—		
				—		
				—		

## 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費	※1	2,151	46.2	2,152	43.8	0
II 製品仕入高		765	16.4	782	15.9	17
III 外注加工費		1,300	28.0	1,472	30.0	171
IV 労務費		160	3.5	151	3.1	△9
V 経費		274	5.9	350	7.1	75
当期総製造費用		4,653	100.0	4,908	100.0	255
期首仕掛品たな卸高		108		94		△14
合計		4,762		5,003		240
作業屑収入		19		22		3
他勘定振替高	※2	3		7		3
期末仕掛品たな卸高		94		133		38
当期製品製造原価		4,644		4,840		195

(脚注)

前事業年度	当事業年度
(1) 当社の原価計算は単純総合原価計算の方法により、原価を要素別に実際原価をもって分類集計している。	(1) 同左
(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 14,624千円	(2) ※1 製造原価に算入した退職給付費用 退職給付費用 3,264千円
(3) ※2 他勘定振替高は製品倉庫費用、梱包費等で販売費及び一般管理費等への振替額である。	(3) ※2 同左

## 賃貸収入原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
I 材料費		35	1.8	37	2.0	1
II 外注労務費		479	24.1	465	24.6	△14
III 経費		1,473	74.1	1,385	73.4	△87
(うち減価償却費)		(397)	(20.0)	(341)	(18.1)	△55
(うち運送費)		(427)	(21.5)	(406)	(21.5)	△20
(うち支払賃借料)		(400)	(20.1)	(409)	(21.7)	8
計		1,988	100.0	1,887	100.0	△100

## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰 余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	275	526	526	40	40	△7	834
事業年度中の変動額							
当期純利益				446	446		446
自己株式の取得						△1	△1
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	446	446	△1	444
平成19年3月31日 残高 (百万円)	275	526	526	486	486	△9	1,279

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	15	15	850
事業年度中の変動額			
当期純利益			446
自己株式の取得			△1
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△5	△5	△5
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△5	△5	439
平成19年3月31日 残高 (百万円)	10	10	1,289



## (4) キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		366	451	
減価償却費		514	442	
貸倒引当金の増加額		2	0	
完成工事補償引当金の減少額		△1	—	
賞与引当金の増加額		—	28	
前払年金費用の増加額		△101	△30	
固定資産売却益		△13	—	
たな卸資産処分損		12	—	
固定資産除却損等		57	7	
受取利息及び受取配当金		△2	△4	
支払利息		97	87	
雑収入		△76	△10	
雑支出		76	12	
売上債権の減少額		136	407	
割引手形の減少額		△63	△293	
たな卸資産の増加額		△20	△159	
未成工事支出金の減少額		3	—	
仕入債務の増加・減少額		△62	171	
その他の流動資産の増加・減少額		4	△4	
その他の流動負債の減少額		△34	△6	
その他の固定負債の減少額		△39	△9	
その他		△17	17	
小計		840	1,106	266
利息及び配当金の受取額		2	4	
利息の支払額		△95	△84	
雑収入の受取額		76	10	
雑支出の支払額		△76	△11	
法人税等の支払額		△5	△14	
営業活動によるキャッシュ・フロー		741	1,010	269

		前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△175	△147	
無形固定資産の取得による支出		△2	△0	
有形固定資産の売却による収入		387	27	
その他の投資の取得による支出		△5	△12	
その他の投資の減少による収入		31	13	
長期貸付金の回収による収入		6	2	
長期貸付による支出		△1	△0	
投資活動によるキャッシュ・フロー		240	△118	△359
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		—	130	
短期借入金の返済による支出		△300	△990	
長期借入れによる収入		100	667	
長期借入金の返済による支出		△719	△535	
自己株式の取得による支出		△2	△1	
財務活動によるキャッシュ・フロー		△922	△730	191
IV 現金及び現金同等物の増加額		60	161	101
V 現金及び現金同等物の期首残高		329	389	60
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	389	551	161

## (5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			40
II 次期繰越利益			40

## 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法  2. たな卸資産の評価基準及び評価方法  3. 固定資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table data-bbox="512 837 927 965"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～34年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3年～30年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>2年～15年</td> </tr> <tr> <td>賃貸機材</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外のは法人税法の定める耐用年数に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 法人税法の定める償却期間に基づく定額法によっている。</p>	建物	7年～34年	構築物	3年～30年	機械装置	2年～15年	賃貸機材	5年	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>製品・材料・仕掛品・貯蔵品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物	7年～34年									
構築物	3年～30年									
機械装置	2年～15年									
賃貸機材	5年									

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 _____</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成18年2月開催の取締役会決議により、退職一時金規程を抜本的に見直し、能力主義・成果主義に力点を置いたポイント制退職金制度に改定した。これに伴い、従来、在籍者については、退職給付に係る期末自己都合要支給額に平均残存勤務期間に対応する割引率及び昇給率の各係数を乗じた額を退職給付債務として採用してきたが、当期から期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法に変更した。なお、この変更により、従来の退職給付債務の計算方法と同様の計算方法によった場合と比較して、当期末の退職給付債務は、55百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益は、それぞれ同額減少している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 再建計画期間中の役員退職慰労金の支給は見送ることとしているため、新たな繰入は行っていない。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上している。 (追加情報) 賞与の支給対象期間として、従来は冬季賞与を10月1日から3月31日、夏季賞与を4月1日から9月30日までとされていたが、当事業年度から各々7月1日から12月31日、1月1日から6月30日までと変更した。 この結果、賞与支給対象期間と会計期間が同一のため不要であった賞与引当金の計上が必要となったが、変更前後の支給対象期間の重複する部分については賞与の支給を行っておらず、これによる損益に与える影響はない。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 退職給付債務として ① 在籍者については 事業年度末自己都合要支給額、 ② 年金受給者については 直近の年金財政計算における責任準備金の額、 を用いている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5. 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金および要求払預金のほか、取引慣行により比較的長い余資の運用資産、すなわち6ヶ月以内の定期預金を含めている。	同左
7. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。	同左

## 会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。これまでの資本の部の合計に相当する金額は1,289百万円である。なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p>

## 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前期まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「手形売却損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記した。</p> <p>なお、前期における「手形売却損」の金額は9百万円である。</p>



## 注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 下記の資産は長期借入金2,871百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金1,109百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">別段預金</td><td style="text-align: right;">35百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">755</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">239</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">119</td></tr> <tr><td>貸貸機材</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,606</td></tr> </table>	別段預金	35百万円	受取手形	755	売掛金	292	貸貸未収入金	292	建物	239	機械装置	119	貸貸機材	165	土地	1,705	計	3,606	<p>※1 下記の資産は長期借入金3,033百万円(1年以内に返済期限の到来するものを含む)、短期借入金249百万円、三井物産㈱に対する仕入債務等597百万円(支払手形、買掛金、未払費用)及び債務保証の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">別段預金</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">749</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td style="text-align: right;">312</td></tr> <tr><td>製品</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">215</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td>貸貸機材</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,705</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,409</td></tr> </table>	別段預金	11百万円	受取手形	749	売掛金	283	貸貸未収入金	312	製品	296	建物	215	機械装置	96	貸貸機材	738	土地	1,705	計	4,409
別段預金	35百万円																																						
受取手形	755																																						
売掛金	292																																						
貸貸未収入金	292																																						
建物	239																																						
機械装置	119																																						
貸貸機材	165																																						
土地	1,705																																						
計	3,606																																						
別段預金	11百万円																																						
受取手形	749																																						
売掛金	283																																						
貸貸未収入金	312																																						
製品	296																																						
建物	215																																						
機械装置	96																																						
貸貸機材	738																																						
土地	1,705																																						
計	4,409																																						
2 手形割引高 363百万円	2 手形割引高 70百万円																																						
※3 _____	<p>※3 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当期末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">78百万円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> </table>	受取手形	78百万円	支払手形	251百万円																																		
受取手形	78百万円																																						
支払手形	251百万円																																						
<p>※4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">売掛金</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>貸貸未収入金</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">381</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> </table>	売掛金	0百万円	貸貸未収入金	2	買掛金	381	未払費用	9	※4 _____																														
売掛金	0百万円																																						
貸貸未収入金	2																																						
買掛金	381																																						
未払費用	9																																						
<p>※5 会社が発行する株式総数 普通株式 40,891千株 発行済株式総数 普通株式 20,687千株</p>	※5 _____																																						
<p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の総数は普通株式76,305株である。</p>	※6 _____																																						



(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	20,687	—	—	20,687
合計	20,687	—	—	20,687
自己株式				
普通株式(注)	76	12	—	88
合計	76	12	—	88

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加12千株は、単元未満株式の買取りによる増加である。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項なし。

## 3. 配当に関する事項

該当事項なし。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成18年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 425百万円 担保に供している別段預金 <u>△35</u> 現金及び現金同等物 <u>389</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  <div style="text-align: right;">(平成19年3月31日現在)</div> 現金及び預金勘定 563百万円 担保に供している別段預金 <u>△11</u> 現金及び現金同等物 <u>551</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">22</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">38</td> <td style="text-align: center;">64</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">185</td> <td style="text-align: center;">60</td> <td style="text-align: center;">124</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	82	22	59	ソフトウェア	103	38	64	合計	185	60	124	1年内	32百万円	1年超	92	合計	124	支払リース料	36百万円	減価償却費相当額	36	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1	合計	2	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">87</td> <td style="text-align: center;">37</td> <td style="text-align: center;">49</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">56</td> <td style="text-align: center;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">190</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">96</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">33百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工具器具備品	87	37	49	ソフトウェア	103	56	47	合計	190	94	96	1年内	33百万円	1年超	63	合計	96	支払リース料	33百万円	減価償却費相当額	33	未経過リース料		1年内	0百万円	1年超	1	合計	1
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
工具器具備品	82	22	59																																																																		
ソフトウェア	103	38	64																																																																		
合計	185	60	124																																																																		
1年内	32百万円																																																																				
1年超	92																																																																				
合計	124																																																																				
支払リース料	36百万円																																																																				
減価償却費相当額	36																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	0百万円																																																																				
1年超	1																																																																				
合計	2																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
工具器具備品	87	37	49																																																																		
ソフトウェア	103	56	47																																																																		
合計	190	94	96																																																																		
1年内	33百万円																																																																				
1年超	63																																																																				
合計	96																																																																				
支払リース料	33百万円																																																																				
減価償却費相当額	33																																																																				
未経過リース料																																																																					
1年内	0百万円																																																																				
1年超	1																																																																				
合計	1																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20	46	26
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	46	26
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	46	26

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1
合計	1

当事業年度(平成19年3月31日現在)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	20	37	17
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	20	37	17
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	37	17

## 2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	1
合計	1

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

## (退職給付関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△393</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 前払年金費用(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">57百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24百万円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は689百万円である。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p>(1) 「退職給付会計に係る実務指針(中間報告)」(平成11年9月14日 日本公認会計士協会)第37項②の規定に基づき、退職給付債務の計算は、在籍者及び年金受給者について、それぞれ以下のとおり行っている。</p> <p>①在籍者 在籍者に係る退職給付債務の算定に当っては、同指針第36項③の方法によっている。</p> <p>②年金受給者 年金受給者については、直近の年金財政計算における責任準備金の額を退職給付債務としている。</p> <p>(2) 会計基準変更時差異については、平成13年3月期の会計年度において一括償却している。</p>		百万円	(1) 退職給付債務	△393	(2) 年金資産	556	(3) 前払年金費用(1)+(2)	163	(4) 前払年金費用(3)	163		百万円	退職給付費用	57百万円	(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。		(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24百万円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は689百万円である。		<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△373</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">567</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(3) 前払年金費用(1)+(2)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">(4) 前払年金費用(3)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 退職給付費用の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; width: 20%;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24百万円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は815百万円である。</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		百万円	(1) 退職給付債務	△373	(2) 年金資産	567	(3) 前払年金費用(1)+(2)	193	(4) 前払年金費用(3)	193		百万円	退職給付費用	18百万円	(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。		(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24百万円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は815百万円である。	
	百万円																																				
(1) 退職給付債務	△393																																				
(2) 年金資産	556																																				
(3) 前払年金費用(1)+(2)	163																																				
(4) 前払年金費用(3)	163																																				
	百万円																																				
退職給付費用	57百万円																																				
(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。																																					
(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24百万円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は689百万円である。																																					
	百万円																																				
(1) 退職給付債務	△373																																				
(2) 年金資産	567																																				
(3) 前払年金費用(1)+(2)	193																																				
(4) 前払年金費用(3)	193																																				
	百万円																																				
退職給付費用	18百万円																																				
(1) 簡便法を採用しているため、勤務費用、利息費用、期待運用収益等の内訳はない。																																					
(2) 自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することの出来ない総合設立型の厚生年金基金への拠出額(会社負担分)24百万円を退職給付費用に含めている。なお、掛金拠出割合により計算した年金資産の額は815百万円である。																																					

## (ストック・オプション等関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。



## (税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△188</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">494</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△509</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位: %)</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△44.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		繰越欠損金	178百万円	貸倒引当金	-	その他	10	評価性引当額	△188	繰延税金資産 (流動) の総額	-	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	494	貸倒引当金	15	評価性引当額	△509	繰延税金資産 (固定) の総額	-	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	10	繰延税金負債 (固定) の純額	10		(単位: %)	国内の法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4	住民税均等割等	0.2	税務上の繰越欠損金の利用	△44.9	評価性引当額	1.4	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">201百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△213</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (流動) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△236</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (固定)</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(単位: %)</td> </tr> <tr> <td>国内の法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.5</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>過年度貸倒損失計上漏れ</td> <td style="text-align: right;">6.6</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰越欠損金の利用</td> <td style="text-align: right;">△46.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△3.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		繰越欠損金	201百万円	貸倒引当金	0	賞与引当金	11	評価性引当額	△213	繰延税金資産 (流動) の総額	-	繰延税金資産 (固定)		繰越欠損金	235	貸倒引当金	0	評価性引当額	△236	繰延税金資産 (固定) の総額	-	繰延税金負債 (固定)		その他有価証券評価差額金	6	繰延税金負債 (固定) の純額	6		(単位: %)	国内の法定実効税率 (調整)	40.5	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	過年度貸倒損失計上漏れ	6.6	住民税均等割等	0.1	税務上の繰越欠損金の利用	△46.2	評価性引当額	△3.1	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0
繰延税金資産 (流動)																																																																																											
繰越欠損金	178百万円																																																																																										
貸倒引当金	-																																																																																										
その他	10																																																																																										
評価性引当額	△188																																																																																										
繰延税金資産 (流動) の総額	-																																																																																										
繰延税金資産 (固定)																																																																																											
繰越欠損金	494																																																																																										
貸倒引当金	15																																																																																										
評価性引当額	△509																																																																																										
繰延税金資産 (固定) の総額	-																																																																																										
繰延税金負債 (固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	10																																																																																										
繰延税金負債 (固定) の純額	10																																																																																										
	(単位: %)																																																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	40.5																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4																																																																																										
住民税均等割等	0.2																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	△44.9																																																																																										
評価性引当額	1.4																																																																																										
その他	1.4																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																																																										
繰延税金資産 (流動)																																																																																											
繰越欠損金	201百万円																																																																																										
貸倒引当金	0																																																																																										
賞与引当金	11																																																																																										
評価性引当額	△213																																																																																										
繰延税金資産 (流動) の総額	-																																																																																										
繰延税金資産 (固定)																																																																																											
繰越欠損金	235																																																																																										
貸倒引当金	0																																																																																										
評価性引当額	△236																																																																																										
繰延税金資産 (固定) の総額	-																																																																																										
繰延税金負債 (固定)																																																																																											
その他有価証券評価差額金	6																																																																																										
繰延税金負債 (固定) の純額	6																																																																																										
	(単位: %)																																																																																										
国内の法定実効税率 (調整)	40.5																																																																																										
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																										
過年度貸倒損失計上漏れ	6.6																																																																																										
住民税均等割等	0.1																																																																																										
税務上の繰越欠損金の利用	△46.2																																																																																										
評価性引当額	△3.1																																																																																										
その他	0.6																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.0																																																																																										

## (持分法損益等)

前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項なし。

当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項なし。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

## (1) 親会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社	三井物産 株式会社	東京都千 代田区	295,766	総合商社	32.9%	なし	当 社 は 鉄 鋼 製 品 を 購 入 、 同 社 に 当 社 製 品 の 販 売 、 賃 貸 を 行 っ て い る。	仮設機材の販 売 仮設機材の賃 貸 鉄鋼製品仕入 土地賃借料等 被保証債務	2 10 1,102 114 470	売掛金 賃貸未収入 金 買掛金 未払費用	0 2 381 9

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産㈱の子会社である三井物産フィナンシャルサービス㈱からの借入に対して三井物産㈱より債務保証を受けている。なお、被保証債務の金額は借入残高を記載している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係 会社の子会社	三井物産 フィナン シャル サービ ス株式 会社	東京都千 代田区	2,000	金融業	なし	なし	資金の 借入	長期借入金の 返済 利息の支払	81 3	長期借入 金	470

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上で行っている。

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主	三井物産株式会社	東京都千代田区	295,797	総合商社	19.5%	なし	当社は鉄鋼製品を購入、同社に当社製品の販売、賃貸を行っている。	鉄鋼製品仕入 土地賃借料等 被保証債務	1,061 114 387	支払手形 買掛金 未払費用	81 496 19

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 仮設機材の販売・賃貸について、その都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
2. 鉄鋼製品の購入について、市場の実勢価格をみてその都度価格交渉の上、一般的取引と同様に決定している。
3. 当社は三井物産㈱の子会社である三井物産フィナンシャルサービス㈱からの借入に対して三井物産㈱より債務保証を受けている。なお、被保証債務の金額は借入残高を記載している。
4. 取引金額は消費税等抜きで、債権・債務の期末残高は消費税等込みの金額である。

## (2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
主要株主の子会社	三井物産フィナンシャルサービス株式会社	東京都千代田区	2,000	金融業	なし	なし	資金の借入	長期借入金の返済	82	長期借入金	387

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 借入金の金利は市場金利を勘案して合理的に決定している。
2. 資金の借入については、必要に応じて個別に条件等交渉の上で行っている。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	41.25円	1株当たり純資産額	62.60円
1株当たり当期純利益金額	17.61円	1株当たり当期純利益金額	21.68円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益 (百万円)	363	446
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	363	446
期中平均株式数 (株)	20,616,778	20,604,872

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## 5. その他

### (1) 役員の変動

#### ① 代表取締役の変動

該当事項なし。

#### ② その他の役員の変動

##### ・新任取締役候補

取締役 小野 賢一 (現 参与西日本総括部長兼関西支店長)

取締役 武藤 雅樹 (現 営業第1部長兼営業第2部長)

取締役 安孫子雷太 (現 企画業務部長)

##### ・退任予定取締役

取締役 岡田 一馬 (常勤監査役 就任予定)

取締役 泉 恵一

(注) 取締役 泉恵一氏は、会社法第2条第15号に規定する社外取締役である。

##### ・新任監査役候補

(常 勤) 監査役 岡田 一馬 (現 取締役管理本部長)

##### ・退任予定監査役

(常 勤) 監査役 大久保 正

#### ③ 就任予定日

平成19年6月28日

### (2) その他

該当事項なし。